



# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8253

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏  
責任者役職名 取締役財務経理部担当 菅沼 利康  
問合せ先 広報室 長 坂本 歩  
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日  
米国会計基準採用の有無 無

TEL: (03)3982-0700

## 1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	117,234	8.2	29,596	18.3	28,007	13.1
15 年 9 月中間期	108,348	2.9	25,009	6.5	24,766	8.0
16 年 3 月期	220,331		54,005		52,955	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	15,896	21.3	93	51	90	90
15 年 9 月中間期	13,103	14.4	76	68	75	18
16 年 3 月期	22,419		130	55	127	79

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 1,814 百万円 15 年 9 月中間期 442 百万円 16 年 3 月期 1,068 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 170,007,590 株 15 年 9 月中間期 170,883,251 株 16 年 3 月期 170,414,937 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	1,381,074	270,749	19.6	1,588	11
15 年 9 月中間期	1,263,389	247,714	19.6	1,450	72
16 年 3 月期	1,352,709	258,253	19.1	1,519	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 170,485,480 株 15 年 9 月中間期 170,752,612 株 16 年 3 月期 169,888,117 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	9,020	51,347	25,256	56,354
15 年 9 月中間期	38,976	27,034	33,865	53,812
16 年 3 月期	55,045	68,703	10,813	73,421

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	237,000	55,500	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 184 円 77 銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、販売信用、融資、エンタテインメント、不動産、リース事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

なお、当関係会社グループの事業の種類別セグメントは、当中間連結会計期間より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに変更いたしました。

信販及び金融事業 …………… 販売信用、抵当証券、融資及び債権回収を行っております。

＜主な関係会社＞ （株）セゾンファンデックス、ジェービーエヌ債権回収（株）  
（株）ローソン・シーエス・カード、出光クレジット（株）

エンタテインメント事業 …………… アミューズメント業、コンサルタント業を行っております。

＜主な関係会社＞ （株）ヴィーヴル、（株）ノア企画、（株）エイ・アンド・エイ

不動産事業 …………… 不動産流通業、不動産賃貸業等を行っております。

＜主な関係会社＞ （株）アトリウム、（株）アトリウム債権回収サービス  
（株）ハウスプランニング、（株）ウラクアオヤマ

リース事業 …………… リース業を行っております。

＜主な関係会社＞ 主な関係会社はありません。

その他の事業 …………… 通信販売業、情報処理サービス業、損害保険業等を行っております。

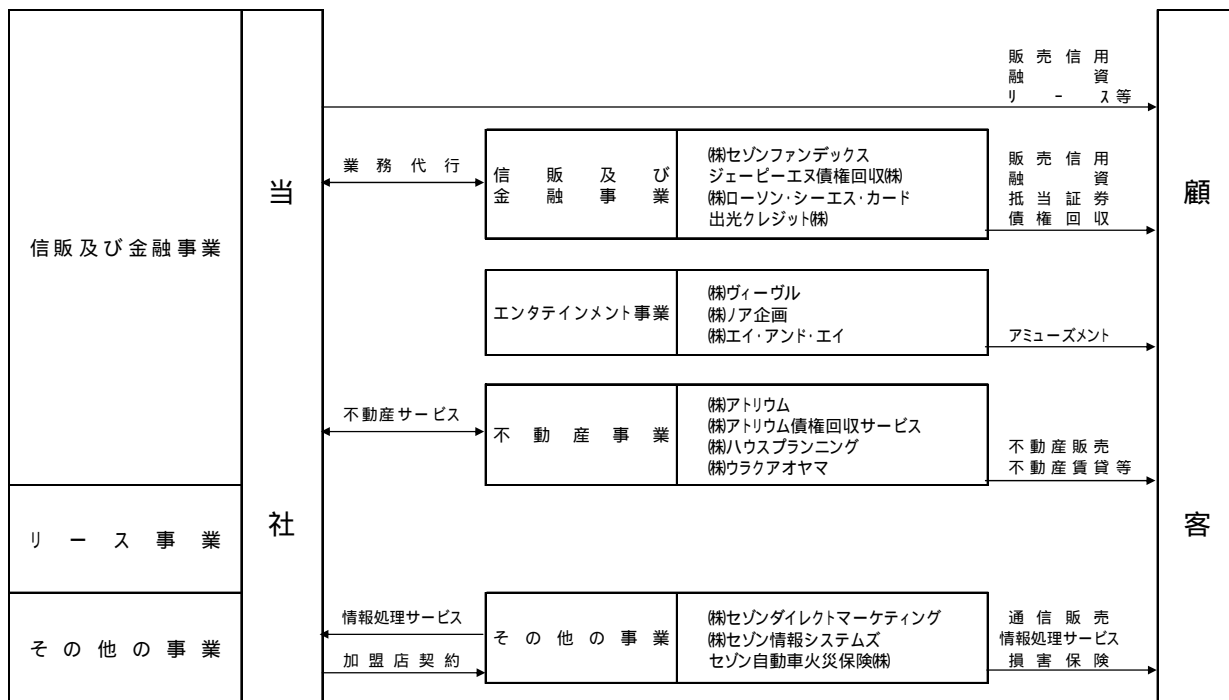
＜主な関係会社＞ （株）セゾンドIRECTマーケティング、（株）セゾン情報システムズ  
セゾン自動車火災保険（株）

網掛けの会社は当中間連結会計期間より、持分法適用会社となった会社です。

（参考）

（株）ヘルスパークは平成 16 年 8 月 1 日より（株）ウラクアオヤマに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …………… 連結子会社

…………… 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、サービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、そして株主の皆様にご報告していきたいと考えております。

経営戦略としては、カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワーク構築を推進してまいります。またカード会員を拡充することで、提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図り、当社グループ及び提携先の相互利益を極大化してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としています。

また、株主優待として、当社のカードホルダーである株主の皆様へ、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

今後とも、引き続きご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社では、個人投資家の拡大を重要な経営課題の一つとして考えており、これまで投資単位の引き下げや株式分割を実施してまいりました。当社株式は、現時点では十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視してまいります。

### (4) 当社グループの対処すべき課題

当中間連結会計期間を終えた時点で、当社グループが対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

#### 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」こそが、当社の経営基盤であります。ポイント有効期限無制限の「《セゾン》永久不滅ポイント」をはじめとしたお客様からご支持いただけるサービスの開発・提供等、引き続き「顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

加えて、情報化社会の進展等を背景として、お客様の信頼を獲得し、安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。特に、お客様からお預かりした個人情報の適正管理につきましては、当社の最も重要な責務であるという認識の下、継続的な取り組みを進めてまいります。

#### 商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等につきましては、絶えず競合他社に対して優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、ショッピング・キャッシングに続く事業の柱として、ベンダーリース事業（販売店との提携リース）や個人向けローンに加え、保険商品販売・業務代行等のフィービジネスの拡大を積極的に推進してまいります。

## 業界再編への対応

リテール金融業界再編の動きが本格化する中、クレジットカード業界においても大型統合が実現するなど、ますます競争環境が激化しております。当社は、クレジットカード業界のリーディングカンパニーとして、競争優位性を発揮しつつ、包括的提携や資本参加、事業買収等を通じて、業界再編においても主導的な役割を発揮するよう努めてまいります。

## 信用リスク管理体制の強化

引き続き自己破産等への対応に注力し、審査から回収までにいたるオペレーション体制の再構築と、環境変化に応じた初期審査基準の機動的な見直しを図ってまいります。

お客様に安心してカードをご利用いただけるオペレーションを目指し、不正検知システムの更なる活用を図ってまいります。

## 資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

## グループ企業価値の向上

連結経営の下、カードビジネスを中核としたグループ各社の再編成及び経営力強化に努めてまいります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### < コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

革新的なサービスを創造し、継続的に企業価値を向上させることによって、株主の皆様から理解と賛同を得るといふ経営の基本方針を実現するためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施いたしております。

### < コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役 16 名（うち社外取締役 1 名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役 4 名（うち社外監査役 3 名）で構成されております。各監査役は、監査役会で定められた監査方針や業務分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

さらに、内部監査部門である監査室が、当社及びグループ各社の組織運営並びに業務活動におけるコンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制システム、ガバナンス等の監査を実施し、評価と提言を行っております。

今後も引き続き、コーポレート・ガバナンスに関する国際的な潮流及び商法改正等を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

## 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

## コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み状況

当社では、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」を設置しております。各部にコンプライアンス責任者を任命している他、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の設置、研修の開催等、全社的な課題として取り組んでおります。

特に、個人情報の管理につきましては、法令はもとより、ガイドライン・業界ルール・社内規定等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び社団法人日本クレジット産業協会(経済産業省所管)の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励等による管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワードの管理・専用回線の利用等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

他方で、株主や投資家の皆様に対して、決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の積極的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動をホームページ(<http://www.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、透明性の高い企業経営を進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に改善し倒産件数が減少するとともに、雇用情勢も改善がみられるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。所得が底堅く推移しており消費者マインドも改善していることから個人消費は緩やかに増加しております。

当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間連結会計期間	117,234	29,596	28,007	15,896	93.51
前中間連結会計期間	108,348	25,009	24,766	13,103	76.68
伸び率	8.2%	18.3%	13.1%	21.3%	-

**営業収益**は1,172億34百万円(前年同期比8.2%増)となりました。「信販及び金融事業」がクレジットカードや個人向けローンといった消費者信用ビジネスを中心に拡大したほか、「不動産事業」「リース事業」が大幅な増収となり営業収益が増加しました。

**営業利益**は295億96百万円(前年同期比18.3%増)となりました。貸倒コストが前中間連結会計期間より7.8%増加して214億61百万円となりましたが、利益率の高い(株)アトリウム債権回収サービスが連結子会社に加わったことや、退職給付費用の減少等により営業費用の伸び率が低くなりました。

**経常利益**は280億7百万円(前年同期比13.1%増)となりました。これは前中間連結会計期間と比較して持分法投資損失が増加したことによるものです。

**中間純利益**は158億96百万円(前年同期比21.3%増)となりました。これは投資有価証券売却益等を計上したことによるものです。

以上の結果、**1株当たり中間純利益**は93.51円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の種類別セグメント業績の概況

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より事業活動をよりの確に表示するため、当関係会社グループの事業の種類別セグメントを「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。また、以下の記述に関しては、変更後の事業区分に基づいております。

(百万円)

	営業収益			営業利益		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
信販及び金融	90,150	95,309	5.7%	22,290	23,488	5.4%
エンタテインメント	7,834	8,193	4.6%	541	550	1.6%
不動産	4,713	7,254	53.9%	1,883	3,616	92.0%
リース	2,589	3,303	27.6%	800	1,490	86.3%
その他	3,769	3,899	3.4%	1,285	2,081	61.9%
計	109,058	117,960	8.2%	26,802	31,227	16.5%
消去又は全社	(709)	(725)	-	(1,792)	(1,631)	-
連結	108,348	117,234	8.2%	25,009	29,596	18.3%

各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

< 信販及び金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業等から構成されております。主力のクレジットカード業界におきましては、銀行を中心とするリテール金融業界再編の動きがより活発化し業界の勢力図が大きく変動している中で、個人消費の回復基調や国内の自己破産件数の落ち着き、さらには公共料金や医療分野へのカード決済範囲の広がりなど、業界にとって追い風となる環境にもなっております。上記のような事業環境の下、当中間連結会計期間における営業収益は953億9百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は234億88百万円（前年同期比5.4%増）と、共に前年を上回りました。当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

クレジットカード事業

当中間連結会計期間の新規カード会員数は98万人、当中間連結会計期末のカード会員数は1,636万人（前期末比3.1%増）となりました。

また、ショッピング取扱高は9,932億円（前年同期比8.1%増）、カードの年間稼働会員数は858万人（前期末比2.1%増）となりました。一方、ショッピングのリボルビング残高は1,705億円（前期末比2.6%増）となりましたが、そのうち400億円を流動化した結果、その残高は1,301億円となりました。またキャッシング及びキャッシュプラスローン残高は4,053億円（前期末比5.9%増）となりましたが、そのうち300億円を流動化した結果、その残高は3,766億円となりました。

当中間連結会計期間の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得

業界再編が進む中、当社が日本のカード業界におけるリーディングカンパニーとしての地位を強固にすべく様々な提携を進めてまいりました。4月には百貨店業界トップの(株)高島屋と、8月には(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)との包括的提携で合意に至り、業界でのシェアの拡大に向けて布石を打ってまいりました。

当中間連結会計期間にカード発行を開始した提携企業は以下の3社となっており、これで合計78提携先のカード発行を行うことになりました。

片倉工業(株)、(株)高島屋、(株)ハイウェイパスポート(50音順)

高島屋との提携につきましては、9月のカード発行に合わせて、全国19の高島屋店舗内に「タカシマヤセゾンカウンター」を設置し、これにより全国のカウンターネットワークは177ヵ所となりました。

また、既に提携している東宝(株)とは、従来の「シネマイレージカード《セゾン》」に加え、映画SPIDER-MAN2の公開に合わせ、スパイダーマンのビジュアルを前面モチーフとした「シネマイレージ スパイダーマンカード《セゾン》」の発行も開始いたしました。

b. 業務基盤の強化

当中間連結会計期間は、いつまでも貯め続けられいつでも好きなものと交換できる「《セゾン》永久不滅ポイント」の認知浸透を図るため、今年最大のスポーツイベントであるオリンピックに合わせて、高齢者の鉄棒を素材とした新CM「ザ・大車輪」を展開し、好評を博しました。

カードの活性化策としては、東京ガス、中部電力など公共料金のカード決済を進めると共に、西武ドームでの立売りビールのカード決済を始めるなどカード利用範囲の拡大を進めております。

また、《セゾン》カード会員向けに住宅物件を紹介する「セゾン住宅情報」サイトのオープン、マイレージサービスをリニューアルした「セゾンマイルクラブ」をスタートさせるなど、お客様のライフシーンに合わせたサービスを拡充しております。

さらに、今後拡大していくカードビジネスに対応し、処理能力、サービス向上を目指して東京都中野区に新クレジットセンター「Ubiquitous<sup>ユビキタス</sup>」を建設中で、2005年4月より本格稼働する予定です。

また電子マネー分野におきましては、NTTドコモが推進する携帯電話での決済の実験に参画し、次世代をにらんだ体制作りを進めております。

c. 債権リスク

債権リスクにつきましては、新審査システムHEART(ハート)を導入し、初期与信及び途上与信を引き続き強化し債権の健全化に注力すると同時に、お客様毎の適正枠の付与に努め収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底いたしました。貸倒コストは増加したものの、これは過去の償却実績に基づく貸倒引当率が上昇していることが主な要因であり、足元の3ヶ月以上延滞率には落ち着きが見え始めております。



#### d. 新たな展開及び取組み

当社は、新たな収益源としてクレジットカードに関するオペレーション業務を受託するフィービジネスの拡大を推進しております。現在業務受託を行っている企業は、アイクカードサービス(株)(株)ローソン・シーエス・カード、出光クレジット(株)の3社です。中でも出光興産(株)とはカード事業における包括提携を行い、2003年10月に出光クレジット株を50%取得して合併会社化しており、4月よりオペレーション業務の受託を開始いたしました。また、クレジットカード事業に関するノウハウの提供や、全国6,000箇所に展開している同社のSS(サービスステーション)への送客を通じて、当社グループトータルでの会員の拡大及び利用活性化に努めてまいります。

さらに、(株)りそなホールディングスとの間で、更なるクレジットカード事業の強化を図るため、戦略的な資本・業務提携を行うことで合意し、りそなカード(株)に10%の資本参加をいたしました。当社は、りそなカードが発行する新カードを共同開発し、10月からはそのオペレーション業務の受託を開始しております。

また8月に(株)みずほフィナンシャルグループ、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)との戦略的業務提携に合意し、みずほ銀行のキャッシュカードと《セゾン》カードの一体型カードの発行、UCカードのイシュー(会員)事業をクレディセゾンに移管する方向で協議を進めております。

#### カードローン事業

「シープランカード」「キャッシュ・リザーヴ」といったローン専用カードによるカードローンを提供しております。カード発行枚数は18万枚(前期末比4.4%増)、ローン残高は573億円(前期末比4.6%増)となりました。

#### その他個人向けローン事業

カードローン以外にも、《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は535億円(前期末比6.6%増)となりました。

#### 融資事業

9月より新たに不動産担保ローン事業をスタートいたしました。これまで不動産流通業を通じて得た、不動産評価能力や不動産流動化に関するノウハウ、ネットワークを活かし、個人向けローン、ビジネスローン、ノンリコース型ローンの3つの商品ラインナップで展開しています。

#### 信用保証事業

提携金融機関と営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりましたが、マーケットの劣化により、取扱高は150億円(前年同期比6.4%減)となりました。

#### サービサー(債権回収)業

法務大臣の認可を受け初期末入から償却までの広範囲な債権回収業務を受託しております。同業他社に先駆けたシステム化によって効率的な作業工程・管理を実現し、特に小口債権の回収において高い回収率を維持しております。

#### <エンタテインメント事業>

アミューズメント業等から構成されております。アミューズメント業において、店舗の大型化と高級化が進行し競争が激化している環境下で、地域に支持される健全で安全、快適な店作りを優先して取り組んでまいりました。その結果、営業収益は81億93百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は5億50百万円（前年同期比1.6%増）と、共に前年を上回りました。

#### <不動産事業>

不動産流通業及び不動産賃貸業等から構成されております。

当中間連結会計期間は、不動産流通業における大型案件の貢献及び（株）アトリウム債権回収サービスが連結子会社に加わったことにより、営業収益は72億54百万円（前年同期比53.9%増）、営業利益は36億16百万円（前年同期比92.0%増）と、共に前年を大きく上回りました。

##### 不動産流通業

競売市場で取得した物件をリフォームし、5年間の瑕疵保証等の付加価値を付けた上で販売する競売物件再生事業、不動産担保付不良債権処理に特化して債権又は担保物件を買い取り、付加価値を付けて売却するスペシャルサービサー事業、回転率の高い首都圏物件を中心とした建売事業等を行っております。

##### 不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

#### <リース事業>

リース市場全体の低迷が続く中、移動体通信やブロードバンドの普及等を背景として堅調に推移している通信・事務機器分野を中心とした、小口のベンダーリース（販売店との提携リース）に特化し、取扱高419億円（前年同期比15.0%増）を上げることができました。その結果、営業収益は33億3百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益は14億90百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

#### <その他の事業>

通信販売業等から構成されております。通信販売業においては、年8回のカタログ発刊及び《セゾン》カード会員への販売促進策の強化と、経費削減による利益体質の強化を目指してまいりましたが、厳しい価格競争により利益確保にはいたりませんでした。しかしながら、業務受託に伴うシステム開発収益等が計上されたため、営業収益は38億99百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は20億81百万円（前年同期比61.9%増）となりました。

### (3) 通期の見通し

当社グループは、お客様の様々な生活シーンをサポートするサービスの拡充を図るとともに、お客様の利便性をより高めるために、徹底した顧客満足主義に基づき積極的に改革を推進しております。また、マーケットの変化に適応した様々な戦略を展開していくことで、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

下期から高島屋との提携カードを始めとする大型提携の業務がスタートするため、プロモーションコストが増加いたしますが、引き続きコスト削減に努めるとともに、貸倒関連コストの落ち着きと、堅調な連結子会社の業績を反映し、通期の業績目標は期初計画通りといたします。

以上を踏まえ、通期の連結業績目標としては、営業収益 2,370 億円、経常利益 555 億円、当期純利益 315 億円を、クレディセゾン単体の目標として営業収益 1,890 億円、経常利益 465 億円、当期純利益 270 億円を見込んでおります。

## 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、90億20百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前中間純利益を285億41百万円計上し、非資金損益項目である減価償却費による203億19百万円と営業債権であるカードキャッシング債権の流動化による300億円の収入がある一方で、カードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が増加した結果595億8百万円の支出を伴ったことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、513億47百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴い448億89百万円の支出をしたことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、252億56百万円(前中間連結会計期間は338億65百万円の支出)となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた560億円の収入と社債の発行により得られた240億88百万円の収入がある一方で、商業紙の減少に伴う360億円の支出、長期借入金の返済に伴う108億89百万円の支出をしたことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、170億66百万円減少し、563億54百万円となりました。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1)【中間連結財務諸表】

#### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		53,814		56,354		73,421	
2 割賦売掛金	1	866,443		951,129		921,697	
3 その他営業債権		965		727		564	
4 商品		33,805		38,794		37,765	
5 繰延税金資産		12,260		14,001		15,612	
6 短期貸付金		13,275		9,424		10,518	
7 その他		16,657		18,568		15,307	
貸倒引当金		31,952		38,067		34,612	
流動資産合計		965,270	76.4	1,050,933	76.1	1,040,274	76.9
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) リース資産	2	117,858		137,775		127,335	
(2) 建物	2	19,048		15,576		15,570	
(3) 土地		8,903		7,033		7,030	
(4) 建設仮勘定		1,372		4,998		2,902	
(5) その他	2	11,354		10,559		9,872	
有形固定資産合計		158,537	12.5	175,943	12.8	162,710	12.0
<b>2 無形固定資産</b>							
(1) 借地権		971		971		971	
(2) ソフトウェア		7,535		11,634		9,435	
(3) その他		297		290		290	
無形固定資産合計		8,804	0.7	12,896	0.9	10,698	0.8
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券		58,684		71,888		68,468	
(2) 長期貸付金		36,988		34,565		36,987	
(3) 差入保証金		9,769		8,877		8,915	
(4) 繰延税金資産		6,923		7,784		7,807	
(5) その他		21,254		21,527		19,697	
貸倒引当金		4,928		4,840		4,634	
投資その他の資産合計		128,691	10.2	139,803	10.1	137,241	10.2
固定資産合計		296,033	23.4	328,643	23.8	310,650	23.0
<b>繰延資産</b>							
1 社債発行費		335		447		383	
2 開発費		1,750		1,050		1,400	
繰延資産合計		2,085	0.2	1,497	0.1	1,783	0.1
資産合計		1,263,389	100.0	1,381,074	100.0	1,352,709	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		83,537		92,196		94,228	
2 短期借入金		327,891		374,247		377,292	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		15,740		34,271		22,273	
4 一年以内に償還予定の 社債		30,400		31,270		20,460	
5 一年以内に償還予定の 転換社債				6,588		6,784	
6 コマーシャル・ペーパー		108,000		35,000		71,000	
7 一年以内に償還予定の 債権譲渡支払債務	4	4,062				3,127	
8 未払法人税等		9,432		10,783		23,529	
9 賞与引当金		1,731		1,790		1,733	
10 割賦利益繰延		3,342		3,283		3,446	
11 その他		26,279		37,855		33,535	
流動負債合計		610,416	48.3	627,285	45.4	657,410	48.6
<b>固定負債</b>							
1 社債		127,600		153,800		140,540	
2 転換社債		7,445					
3 長期借入金		218,405		280,199		247,086	
4 債権譲渡支払債務	4	35,234		33,000		33,000	
5 退職給付引当金		7,024		7,268		7,398	
6 役員退職慰労引当金		574		713		644	
7 保証債務引当金		971		1,118		934	
8 瑕疵保証引当金				57		32	
9 連結調整勘定		691		636		745	
10 その他		6,667		5,700		6,233	
固定負債合計		404,613	32.0	482,492	35.0	436,614	32.3
負債合計		1,015,029	80.3	1,109,777	80.4	1,094,025	80.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		644	0.1	547	0.0	430	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		63,337	5.0	64,292	4.7	63,667	4.7
資本剰余金		66,799	5.3	67,917	4.9	67,133	5.0
利益剰余金		117,176	9.3	139,179	10.1	126,719	9.4
その他有価証券評価差額金		1,595	0.1	3,076	0.2	4,685	0.3
自己株式		1,194	0.1	3,716	0.3	3,953	0.3
資本合計		247,714	19.6	270,749	19.6	258,253	19.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,263,389	100.0	1,381,074	100.0	1,352,709	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益									
1 信販事業収益			86,393		88,787		174,963		
2 商品販売利益									
商品売上高		28,565				59,621			
商品売上原価		23,016	5,549			47,289	12,332		
3 T&E売上利益									
T&E売上高		47,889				94,501			
T&E売上原価		39,796	8,092			78,314	16,187		
4 インターネット売上利益									
インターネット売上高				52,511					
インターネット売上原価				44,342	8,169				
5 不動産事業利益									
不動産事業収益				28,717					
不動産事業原価				21,855	6,862				
6 リース売上利益									
リース売上高				27,779		46,331			
リース売上原価				24,516	3,263	40,805	5,525		
7 その他の売上利益									
その他の売上高		25,700		6,027		8,378			
その他の売上原価		20,896	4,804	2,211	3,815	3,626	4,751		
8 金融収益			3,509		6,337		6,570		
営業収益合計			108,348	100.0	117,234	100.0	220,331	100.0	
営業費用									
1 販売費及び一般管理費	1		77,779	71.8	83,059	70.9	156,501	71.0	
2 金融費用			5,559	5.1	4,579	3.9	9,824	4.5	
営業費用合計			83,339	76.9	87,638	74.8	166,326	75.5	
営業利益			25,009	23.1	29,596	25.2	54,005	24.5	
営業外収益			1,036	1.0	1,247	1.1	1,992	0.9	
営業外費用			1,280	1.2	2,835	2.4	3,041	1.4	
経常利益			24,766	22.9	28,007	23.9	52,955	24.0	
特別利益									
1 投資有価証券売却益					721				
2 出資金売却益					638				
3 退職給付制度改定に伴う利益	2				282	1.4			
特別損失									
1 固定資産処分損	3	1,299		41		1,630			
2 減損損失	4			363		7,569			
3 投資有価証券評価損				450		999			
4 投資有価証券売却損		223		110		323			
5 収益認識基準変更に伴う修正額	5			143					
6 その他		150	1,673	1.6	1,110	1.0	1,924	12,446	5.6
税金等調整前中間(当期)純利益			23,092	21.3	28,541	24.3	40,509	18.4	
法人税、住民税及び事業税		9,539		9,624		23,928			
法人税等調整額		374	9,913	9.1	2,906	10.6	5,906	18,022	8.2
少数株主利益			74	0.1	113	0.1	67	0.0	
中間(当期)純利益			13,103	12.1	15,896	13.6	22,419	10.2	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			66,788		67,133		66,788
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換 による新株式の発行				624		330	
2 自己株式処分差益		11	11	159	783	15	345
資本剰余金中間期末(期末)残高			66,799		67,917		67,133
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			107,686		126,719		107,686
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		13,103	13,103	15,896	15,896	22,419	22,419
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,075		3,058		3,075	
2 役員賞与		157		171		160	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		381				151	
4 持分法適用会社増加に伴う 減少高			3,614	207	3,436		3,387
利益剰余金中間期末(期末)残高			117,176		139,179		126,719



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		23,092	28,541	40,509
減価償却費		17,702	20,319	36,680
連結調整勘定償却額		47	107	179
繰延資産償却額		459	497	1,000
貸倒引当金の増減額		1,202	3,660	3,509
退職給付引当金の増減額		554	130	929
その他引当金の増減額		2	333	43
受取利息及び受取配当金		3,165	4,826	5,978
支払利息		5,210	4,884	9,892
持分法による投資損益		442	1,814	1,068
為替差損益		13	55	21
投資有価証券売却損益		136	895	91
投資有価証券評価損			450	999
減損損失			363	7,569
有形・無形固定資産除売却損益		6,887	8,648	13,920
営業債権の増減額		57,148	59,508	88,979
営業債権の流動化による収入		50,000	30,000	30,000
たな卸資産の増減額		2,317	1,029	6,064
その他資産の増減額		11,151	2,644	10,944
営業債務の増減額		12,911	1,950	2,305
その他負債の増減額		641	3,646	6,738
役員賞与の支払額		160	173	163
小計		41,747	31,837	60,204
利息及び配当金受取額		3,207	4,611	5,961
利息の支払額		5,428	4,674	10,025
法人税等の支払額		549	22,754	1,094
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>38,976</b>	<b>9,020</b>	<b>55,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出		471	11,358	7,965
投資有価証券の売却等による収入		20,287	3,228	22,617
有形・無形固定資産の 取得による支出		37,047	44,889	74,046
有形・無形固定資産の 売却による収入		1,933	31	1,937
貸付けによる支出		8,952	74	9,761
貸付金回収による収入			3,590	679
その他		2,784	1,875	2,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>27,034</b>	<b>51,347</b>	<b>68,703</b>

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		18,714	2,994	30,763
コマーシャル・ペーパーの純増減額		36,000	36,000	73,000
長期借入金の借入による収入		27,635	56,000	68,795
長期借入金の返済による支出		20,113	10,889	26,059
社債の発行による収入		31,762	24,088	64,723
社債の償還による支出		10,000	230	40,200
債権譲渡支払債務による償還支出		5,048	3,127	8,217
少数株主からの払込みによる収入				62
自己株式の売却による収入		85	427	110
自己株式の取得による支出		396	8	3,088
株式の発行による収入			1,052	—
配当金の支出額		3,075	3,058	3,075
少数株主に対する配当金			4	
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,865	25,256	10,813
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	3	90
現金及び現金同等物の増減額		21,973	17,066	2,933
現金及び現金同等物の期首残高		75,725	73,421	75,725
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		60		630
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	53,812	56,354	73,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス (新規) ㈱ヘルスパーク (当中間連結会計期間において重要性が増加した㈱ヘルスパークを、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス (商号変更) ㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 ㈱セゾンファンデックス (新規) ㈱アトリウム債権回収サービス ㈱ヘルスパーク (当連結会計年度において重要性が増加した㈱アトリウム債権回収サービス及び㈱ヘルスパークを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (除外) ㈱コナйтеッドパケーション (上記の除外は清算終了による期末除外であります。) ㈱リラ・コーポレーション (上記の除外は㈱ヴィーヴルによる吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード (新規) 出光クレジット㈱ (当中間連結会計期間において重要性が増加した出光クレジット㈱を、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 ㈱セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険㈱ ㈱ローソン・シーエス・カード</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 ㈱パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 ㈱エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱ユナイテッド</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収㈱</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱セゾンドイレクト</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱リラ・コーポレーション</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ヘルスパーク</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱ユナイテッド	6月30日	㈱セゾンファンデックス	7月31日	㈱ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ債権回収㈱	7月31日	㈱アトリウム	8月31日	㈱セゾンドイレクト	8月31日	㈱ノア企画	8月31日	㈱リラ・コーポレーション	8月31日	㈱ヘルスパーク	8月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収㈱</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム債権回収</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>サービス</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱セゾンドイレクト</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>㈱ウラクアオヤマ</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱ヘルスパークは平成16年8月1日より㈱ウラクアオヤマに商号変更しております。</p>	会社名	中間決算日	㈱セゾンファンデックス	7月31日	㈱ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ債権回収㈱	7月31日	㈱アトリウム	8月31日	㈱アトリウム債権回収	8月31日	サービス	8月31日	㈱セゾンドイレクト	8月31日	㈱ノア企画	8月31日	㈱ウラクアオヤマ	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>㈱ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ債権回収㈱</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>㈱アトリウム債権回収</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>サービス</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>㈱セゾンドイレクト</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>㈱ノア企画</td><td>2月29日</td></tr> <tr><td>㈱ヘルスパーク</td><td>2月29日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱セゾンファンデックス	1月31日	㈱ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日	㈱アトリウム	2月29日	㈱アトリウム債権回収	2月29日	サービス	2月29日	㈱セゾンドイレクト	2月29日	㈱ノア企画	2月29日	㈱ヘルスパーク	2月29日
会社名	中間決算日																																																														
㈱ユナイテッド	6月30日																																																														
㈱セゾンファンデックス	7月31日																																																														
㈱ハウスプランニング	7月31日																																																														
ジェーピーエヌ債権回収㈱	7月31日																																																														
㈱アトリウム	8月31日																																																														
㈱セゾンドイレクト	8月31日																																																														
㈱ノア企画	8月31日																																																														
㈱リラ・コーポレーション	8月31日																																																														
㈱ヘルスパーク	8月31日																																																														
会社名	中間決算日																																																														
㈱セゾンファンデックス	7月31日																																																														
㈱ハウスプランニング	7月31日																																																														
ジェーピーエヌ債権回収㈱	7月31日																																																														
㈱アトリウム	8月31日																																																														
㈱アトリウム債権回収	8月31日																																																														
サービス	8月31日																																																														
㈱セゾンドイレクト	8月31日																																																														
㈱ノア企画	8月31日																																																														
㈱ウラクアオヤマ	8月31日																																																														
会社名	決算日																																																														
㈱セゾンファンデックス	1月31日																																																														
㈱ハウスプランニング	1月31日																																																														
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日																																																														
㈱アトリウム	2月29日																																																														
㈱アトリウム債権回収	2月29日																																																														
サービス	2月29日																																																														
㈱セゾンドイレクト	2月29日																																																														
㈱ノア企画	2月29日																																																														
㈱ヘルスパーク	2月29日																																																														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの  主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ  時価法  たな卸資産  商品  主として個別法による原価法  貯蔵品  主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  同左</p> <p>デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの  主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p>																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開発費 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>開発費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産(戸建及び併用住宅)の引渡後の瑕疵保証による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p><b>固定資産除却損の計上区分の変更</b></p> <p>従来、T&amp;E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上していましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ941百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>		<p><b>固定資産除却損の計上区分の変更</b></p> <p>従来、T&amp;E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上していましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,865百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用いたしました。これにより税金等調整前当期純利益は、7,569百万円減少しておりますが、営業利益及び経常利益への影響はありません。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)																																																
	<p>連結損益計算書関係</p> <p>当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の内訳科目の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の区分に基づいた前中間連結会計期間の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 信販事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">86,393</td> </tr> <tr> <td>2 エンタテインメント売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上高</td> <td style="text-align: right;">48,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エンタテインメント売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,565</td> <td style="text-align: right;">7,819</td> </tr> <tr> <td>3 不動産事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業収益</td> <td style="text-align: right;">23,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業原価</td> <td style="text-align: right;">19,456</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td>4 リース売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上高</td> <td style="text-align: right;">21,751</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース売上原価</td> <td style="text-align: right;">19,189</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>5 その他の売上利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">8,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> <td style="text-align: right;">3,719</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">108,348</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（百万円）		1 信販事業収益		86,393	2 エンタテインメント売上利益			エンタテインメント売上高	48,385		エンタテインメント売上原価	40,565	7,819	3 不動産事業利益			不動産事業収益	23,800		不動産事業原価	19,456	4,344	4 リース売上利益			リース売上高	21,751		リース売上原価	19,189	2,562	5 その他の売上利益			その他の売上高	8,217		その他の売上原価	4,497	3,719	6 金融収益		3,509	営業収益合計		108,348
区分	金額（百万円）																																																
1 信販事業収益		86,393																																															
2 エンタテインメント売上利益																																																	
エンタテインメント売上高	48,385																																																
エンタテインメント売上原価	40,565	7,819																																															
3 不動産事業利益																																																	
不動産事業収益	23,800																																																
不動産事業原価	19,456	4,344																																															
4 リース売上利益																																																	
リース売上高	21,751																																																
リース売上原価	19,189	2,562																																															
5 その他の売上利益																																																	
その他の売上高	8,217																																																
その他の売上原価	4,497	3,719																																															
6 金融収益		3,509																																															
営業収益合計		108,348																																															

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち70,000百万円が入金されております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権84,565百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権12,317百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1回払い債権 50,000百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 28,735百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 12,014百万円 1回払い債権 106,500百万円 カードキャッシング(融資) リボルビング払い債権 19,056百万円 また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 【前中間連結会計期間末】 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,398百万円 1回払い債権 70,000百万円 【前連結会計年度末】 カードショッピング(総合あっせん) リボルビング払い債権 40,400百万円 1回払い債権 50,000百万円</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち50,000百万円が入金されております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権93,627百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。なお、当連結会計年度においては追加信託していません。 また、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権15,267百万円が含まれております。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 96,557百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 111,357百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 103,343百万円</p>
<p>3 偶発債務 <u>債務保証</u> (保証先) (保証金額) 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 86,266百万円 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,651百万円 ㈱ローソン・シーエス・カード 2,925百万円 計 90,843百万円</p>	<p>3 偶発債務 <u>債務保証</u> (保証先) (保証金額) 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 74,962百万円 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,489百万円 ㈱ローソン・シーエス・カード 5,310百万円 計 81,762百万円</p>	<p>3 偶発債務 <u>債務保証</u> (保証先) (保証金額) 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客等 80,837百万円 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,543百万円 ㈱ローソン・シーエス・カード 3,990百万円 計 86,370百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>4 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,268,508百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>421,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,846,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,268,508百万円	貸出実行残高	421,785百万円	差引額	4,846,723百万円	<p>4 同左</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,682,312百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>455,722百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,226,590百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p>	利用限度額の総額	5,682,312百万円	貸出実行残高	455,722百万円	差引額	5,226,590百万円	<p>4 同左</p> <p>5 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,474,846百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>439,215百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,035,630百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,474,846百万円	貸出実行残高	439,215百万円	差引額	5,035,630百万円
利用限度額の総額	5,268,508百万円																			
貸出実行残高	421,785百万円																			
差引額	4,846,723百万円																			
利用限度額の総額	5,682,312百万円																			
貸出実行残高	455,722百万円																			
差引額	5,226,590百万円																			
利用限度額の総額	5,474,846百万円																			
貸出実行残高	439,215百万円																			
差引額	5,035,630百万円																			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 10,887百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,162百万円</p> <p>役員報酬 418百万円</p> <p>従業員給与と賞与手当 12,811百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,731百万円</p> <p>退職給付費用 973百万円</p> <p>支払手数料 11,903百万円</p> <p>減価償却費 3,626百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 12,018百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,499百万円</p> <p>役員報酬 414百万円</p> <p>従業員給与と賞与手当 13,009百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,790百万円</p> <p>退職給付費用 737百万円</p> <p>支払手数料 13,183百万円</p> <p>減価償却費 3,531百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 21,726百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,176百万円</p> <p>貸倒損失 8,096百万円</p> <p>役員報酬 837百万円</p> <p>従業員給与と賞与手当 27,192百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,733百万円</p> <p>退職給付費用 1,799百万円</p> <p>支払手数料 24,123百万円</p> <p>減価償却費 7,204百万円</p>
<p>2</p>	<p>2 退職給付制度改定に伴う利益</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出企業年金制度及び退職金前払制度(選択制)へ移行しました。</p> <p>この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定に伴う利益」を当中間連結会計期間の特別利益に計上しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 36百万円</p> <p>その他(器具備品等) 除却損 103百万円</p> <p>建物 売却損 282百万円</p> <p>土地 売却損 775百万円</p> <p>その他(器具備品) 売却損 55百万円</p> <p>借地権 売却損 46百万円</p> <p>計 1,299百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 9百万円</p> <p>ソフトウェア 除却損 12百万円</p> <p>その他(器具備品等) 除却損 8百万円</p> <p>その他(器具備品等) 売却損 11百万円</p> <p>計 41百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 除却損 132百万円</p> <p>ソフトウェア 除却損 17百万円</p> <p>その他(器具備品等) 除却損 319百万円</p> <p>建物 売却損 280百万円</p> <p>土地 売却損 775百万円</p> <p>借地権 売却損 46百万円</p> <p>その他(器具備品等) 売却損 58百万円</p> <p>計 1,630百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
4	<p>4 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="580 353 973 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="596 967 970 1146"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具備品)</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場所	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越	種類	金額	有形固定資産		建物	211百万円	その他(器具備品)	151百万円	合計	363百万円	<p>4 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="999 353 1391 609"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>不動産信託受益権</td> <td>投資その他の資産</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品等)</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>一部の遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品等)</td> <td>関東甲信越</td> </tr> <tr> <td>稼働休止資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産、不動産信託受益権、稼働休止資産については、国内における不動産価格の下落が続いたことにより、時価の著しい下落が見られたため、減損損失の計上に至りました。 また、運営施設、遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="1015 967 1391 1249"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td>3,124百万円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具備品等)</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,569百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産、不動産信託受益権、運営施設、稼働休止資産については、回収可能価額として正味売却価額を使用しており、時価の算定方法には不動産鑑定評価額等の第三者評価額を用いております。 また、一部の遊技施設には回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は5.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 同左</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、土地	東京都	不動産信託受益権	投資その他の資産	大阪府	運営施設	建物、その他(器具備品等)	東京都	一部の遊技施設	建物、その他(器具備品等)	関東甲信越	稼働休止資産	土地、建物等	東京都	種類	金額	有形固定資産		建物	3,124百万円	土地	2,114百万円	その他(器具備品等)	601百万円	投資その他の資産		その他	1,729百万円	合計	7,569百万円
用途	種類	場所																																																		
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品)	関東甲信越																																																		
種類	金額																																																			
有形固定資産																																																				
建物	211百万円																																																			
その他(器具備品)	151百万円																																																			
合計	363百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
賃貸用不動産	建物、土地	東京都																																																		
不動産信託受益権	投資その他の資産	大阪府																																																		
運営施設	建物、その他(器具備品等)	東京都																																																		
一部の遊技施設	建物、その他(器具備品等)	関東甲信越																																																		
稼働休止資産	土地、建物等	東京都																																																		
種類	金額																																																			
有形固定資産																																																				
建物	3,124百万円																																																			
土地	2,114百万円																																																			
その他(器具備品等)	601百万円																																																			
投資その他の資産																																																				
その他	1,729百万円																																																			
合計	7,569百万円																																																			
5	<p>5 収益認識基準変更に伴う修正額 バックアップサービサーフィーに含まれる契約一時金を契約時に一括収益計上する方法から契約期間に渡って収益計上する方法に変更したことに伴う修正額であります。</p>	5																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 53,814百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 53,812百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 56,354百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 56,354百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 73,421百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 73,421百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,579</td> <td>510</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>26</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>2,327</td> <td>837</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005</td> <td>1,374</td> <td>2,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,579	510	1,069	ソフトウェア	98	26	72	その他 (器具備品等)	2,327	837	1,490	合計	4,005	1,374	2,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,638</td> <td>615</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>46</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>2,907</td> <td>992</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,650</td> <td>1,654</td> <td>2,995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,638	615	1,023	ソフトウェア	104	46	58	その他 (器具備品等)	2,907	992	1,914	合計	4,650	1,654	2,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,575</td> <td>511</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>36</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td>2,610</td> <td>839</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,285</td> <td>1,386</td> <td>2,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,575	511	1,064	ソフトウェア	98	36	62	その他 (器具備品等)	2,610	839	1,771	合計	4,285	1,386	2,898
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,579	510	1,069																																																											
ソフトウェア	98	26	72																																																											
その他 (器具備品等)	2,327	837	1,490																																																											
合計	4,005	1,374	2,631																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,638	615	1,023																																																											
ソフトウェア	104	46	58																																																											
その他 (器具備品等)	2,907	992	1,914																																																											
合計	4,650	1,654	2,995																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,575	511	1,064																																																											
ソフトウェア	98	36	62																																																											
その他 (器具備品等)	2,610	839	1,771																																																											
合計	4,285	1,386	2,898																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,692百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	829百万円	1年超	1,863百万円	合計	2,692百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,246百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,075百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	829百万円	1年超	2,246百万円	合計	3,075百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,970百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	825百万円	1年超	2,145百万円	合計	2,970百万円																																										
1年以内	829百万円																																																													
1年超	1,863百万円																																																													
合計	2,692百万円																																																													
1年以内	829百万円																																																													
1年超	2,246百万円																																																													
合計	3,075百万円																																																													
1年以内	825百万円																																																													
1年超	2,145百万円																																																													
合計	2,970百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	516百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	46百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	470百万円	減価償却費相当額	427百万円	支払利息相当額	50百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>94百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,056百万円	減価償却費相当額	981百万円	支払利息相当額	94百万円																																										
支払リース料	516百万円																																																													
減価償却費相当額	480百万円																																																													
支払利息相当額	46百万円																																																													
支払リース料	470百万円																																																													
減価償却費相当額	427百万円																																																													
支払利息相当額	50百万円																																																													
支払リース料	1,056百万円																																																													
減価償却費相当額	981百万円																																																													
支払利息相当額	94百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	同左	同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>183,174</td> <td>65,316</td> <td>117,858</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,506</td> <td>406</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,681</td> <td>65,723</td> <td>118,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,825百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	183,174	65,316	117,858	ソフト ウェア	1,506	406	1,099	合計	184,681	65,723	118,958	1年以内	26,523百万円	1年超	96,763百万円	合計	123,286百万円	受取リース料	16,342百万円	減価償却費	13,825百万円	受取利息相当額	3,486百万円	未経過リース料		1年以内	242百万円	1年超	343百万円	合計	585百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>217,460</td> <td>79,684</td> <td>137,775</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>3,988</td> <td>1,004</td> <td>2,984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221,448</td> <td>80,689</td> <td>140,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,609百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,760百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,461百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,102百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	217,460	79,684	137,775	ソフト ウェア	3,988	1,004	2,984	合計	221,448	80,689	140,759	1年以内	32,150百万円	1年超	114,609百万円	合計	146,760百万円	受取リース料	19,503百万円	減価償却費	16,461百万円	受取利息相当額	4,102百万円	未経過リース料		1年以内	256百万円	1年超	163百万円	合計	419百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>199,361</td> <td>72,026</td> <td>127,335</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>2,444</td> <td>569</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,805</td> <td>72,595</td> <td>129,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,345百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,626百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>34,315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,667百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>7,278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記 借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース 資産	199,361	72,026	127,335	ソフト ウェア	2,444	569	1,874	合計	201,805	72,595	129,210	1年以内	29,280百万円	1年超	105,345百万円	合計	134,626百万円	受取リース料	34,315百万円	減価償却費	28,667百万円	受取利息相当額	7,278百万円	未経過リース料		1年以内	324百万円	1年超	258百万円	合計	582百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	183,174	65,316	117,858																																																																																																											
ソフト ウェア	1,506	406	1,099																																																																																																											
合計	184,681	65,723	118,958																																																																																																											
1年以内	26,523百万円																																																																																																													
1年超	96,763百万円																																																																																																													
合計	123,286百万円																																																																																																													
受取リース料	16,342百万円																																																																																																													
減価償却費	13,825百万円																																																																																																													
受取利息相当額	3,486百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	242百万円																																																																																																													
1年超	343百万円																																																																																																													
合計	585百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	217,460	79,684	137,775																																																																																																											
ソフト ウェア	3,988	1,004	2,984																																																																																																											
合計	221,448	80,689	140,759																																																																																																											
1年以内	32,150百万円																																																																																																													
1年超	114,609百万円																																																																																																													
合計	146,760百万円																																																																																																													
受取リース料	19,503百万円																																																																																																													
減価償却費	16,461百万円																																																																																																													
受取利息相当額	4,102百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	256百万円																																																																																																													
1年超	163百万円																																																																																																													
合計	419百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
リース 資産	199,361	72,026	127,335																																																																																																											
ソフト ウェア	2,444	569	1,874																																																																																																											
合計	201,805	72,595	129,210																																																																																																											
1年以内	29,280百万円																																																																																																													
1年超	105,345百万円																																																																																																													
合計	134,626百万円																																																																																																													
受取リース料	34,315百万円																																																																																																													
減価償却費	28,667百万円																																																																																																													
受取利息相当額	7,278百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	324百万円																																																																																																													
1年超	258百万円																																																																																																													
合計	582百万円																																																																																																													



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,673	14,658	2,985
(2) その他	5,452	5,041	410
合計	17,125	19,700	2,574

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,656
非上場債券	12,800
その他	1,007

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,195	23,589	5,393
(2) 債券			
社債	69	62	7
(3) その他	3,838	3,349	489
合計	22,103	27,000	4,897

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 285 百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,866
非上場債券	15,380
その他	1,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,480	22,965	8,485
(2) 債券			
社債	30	27	3
(3) その他	4,975	4,195	780
合計	19,486	27,188	7,702

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 538 百万円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,093
非上場債券	12,800
その他	1,007

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 1 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
金利スワップ取引												
受取変動・支払固定	51,467	28,839	1,600	1,600	25,791	23,391	721	721	49,315	27,315	1,117	1,117
受取固定・支払変動	3,000		102	102					3,000		40	40
合計	54,467	28,839	1,497	1,497	25,791	23,391	721	721	52,315	27,315	1,076	1,076

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 2 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
通貨スワップ取引												
受取円・支払米ドル	1,202		11	11	1,132		18	18	1,199		141	141
合計	1,202		11	11	1,132		18	18	1,199		141	141

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。  
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	89,902	5,549	8,092	4,804	108,348		108,348
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	247	8	4	1,109	1,370	(1,370)	
計	90,150	5,557	8,096	5,914	109,719	(1,370)	108,348
営業費用	67,859	4,988	7,689	2,379	82,916	422	83,339
営業利益	22,290	569	407	3,534	26,802	(1,792)	25,009

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業 .....旅行、アミューズメント業等
- (4) その他の事業.....リース、不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,549	提出会社の本社管理部門に 係る費用等

4 固定資産除却損の計上区分の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較してT&E事業の営業費用が941百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	95,124	8,169	6,862	3,263	3,815	117,234		117,234
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	184	23	392	40	83	725	(725)	
計	95,309	8,193	7,254	3,303	3,899	117,960	(725)	117,234
営業費用	71,820	7,642	3,638	1,812	1,817	86,732	906	87,638
営業利益	23,488	550	3,616	1,490	2,081	31,227	(1,631)	29,596

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分の変更については、前中間連結会計期間まで「信販及び金融事業」「商品販売事業」「T&E事業」「その他の事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より「信販及び金融事業」「エンタテインメント事業」「不動産事業」「リース事業」「その他の事業」とすることに变更いたしました。

この変更は、従来の「商品販売事業」における不動産事業の金額的重要性の増加、「T&E事業」のうち旅行業を営む連結子会社の清算等の実態を踏まえ事業区分の見直しを実施し、事業活動をよりの確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるため、当中間連結会計期間より変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	89,902	7,819	4,344	2,562	3,719	108,348		108,348
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	247	14	369	27	49	709	(709)	
計	90,150	7,834	4,713	2,589	3,769	109,058	(709)	108,348
営業費用	67,859	7,292	2,829	1,789	2,484	82,255	1,083	83,339
営業利益	22,290	541	1,883	800	1,285	26,802	(1,792)	25,009

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	15,604	10,180	5,525	7,486	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	471	27	780	83	134	1,497	(1,497)	
計	182,005	15,632	10,960	5,609	7,621	221,829	(1,497)	220,331
営業費用	135,205	14,301	6,731	3,680	4,762	164,680	1,645	166,326
営業利益	46,800	1,330	4,229	1,929	2,858	57,148	(3,143)	54,005

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) エンタテインメント事業.....アミューズメント業等
- (3) 不動産事業.....不動産販売、不動産賃貸業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....通信販売業等

4 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,497	提出会社の本社管理部門に係る 費用等

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	リース 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	181,534	12,332	16,187	5,525	4,751	220,331		220,331
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高 計	471	22	7	83	3,069	3,654	(3,654)	
	182,005	12,355	16,195	5,609	7,820	223,986	(3,654)	220,331
営業費用	135,205	10,781	15,182	3,680	1,989	166,838	(511)	166,326
営業利益	46,800	1,573	1,013	1,929	5,831	57,148	(3,143)	54,005

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

従来、「リース事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、リース事業に係る資産が全セグメント資産合計の10%を超えたため、当連結会計年度より「リース事業」として区分表示することに変更しております。この結果、従来の方と比較して当連結会計年度の営業収益、営業費用は「リース事業」がそれぞれ5,609百万円、3,680百万円増加し、「その他の事業」はそれぞれ同額減少しております。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業 .....旅行、アミューズメント業等
- (4) リース事業.....リース業
- (5) その他の事業.....不動産賃貸業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	2,560	提出会社の本社管理部門に係る 費用等

5 固定資産除却損の計上区分の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当連結会計年度から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。なお、この変更により、従来の方と比較してT&E事業の営業費用が1,865百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.72円	1,588.11円	1,519.13円
1株当たり中間(当期)純利益	76.68円	93.51円	130.55円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	75.18円	90.90円	127.79円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	13,103	15,896	22,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)			171
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			(171)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	13,103	15,896	22,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,883	170,007	170,414
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	13	12	25
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(13)	(11)	(24)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))		(1)	(1)
普通株式増加額(千株)	3,589	5,010	3,891
(うち転換社債(千株))	(3,554)	(3,212)	(3,529)
(うち新株予約権(千株))	(35)	(1,797)	(361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株		平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。